

令和元年度

射水市財務書類



令和2年12月

富山県射水市

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務4表の相互関係	3
6	貸借対照表	4
7	行政コスト計算書	7
8	純資産変動計算書	9
9	資金収支計算書	10
10	財務書類4表から把握できること	13
11	財務書類前年度比較表	17
	資料	24
1	一般会計等 財務4表	25
2	全 体 財務4表	29
3	連 結 財務4表	33

令和元年度 射水市財務書類の公表について

1 作成の経緯・目的

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成19年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することで、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

その後、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を策定し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させ、原則、平成28年度決算分から当基準を適用し、平成29年度中に公表するよう要請しました。

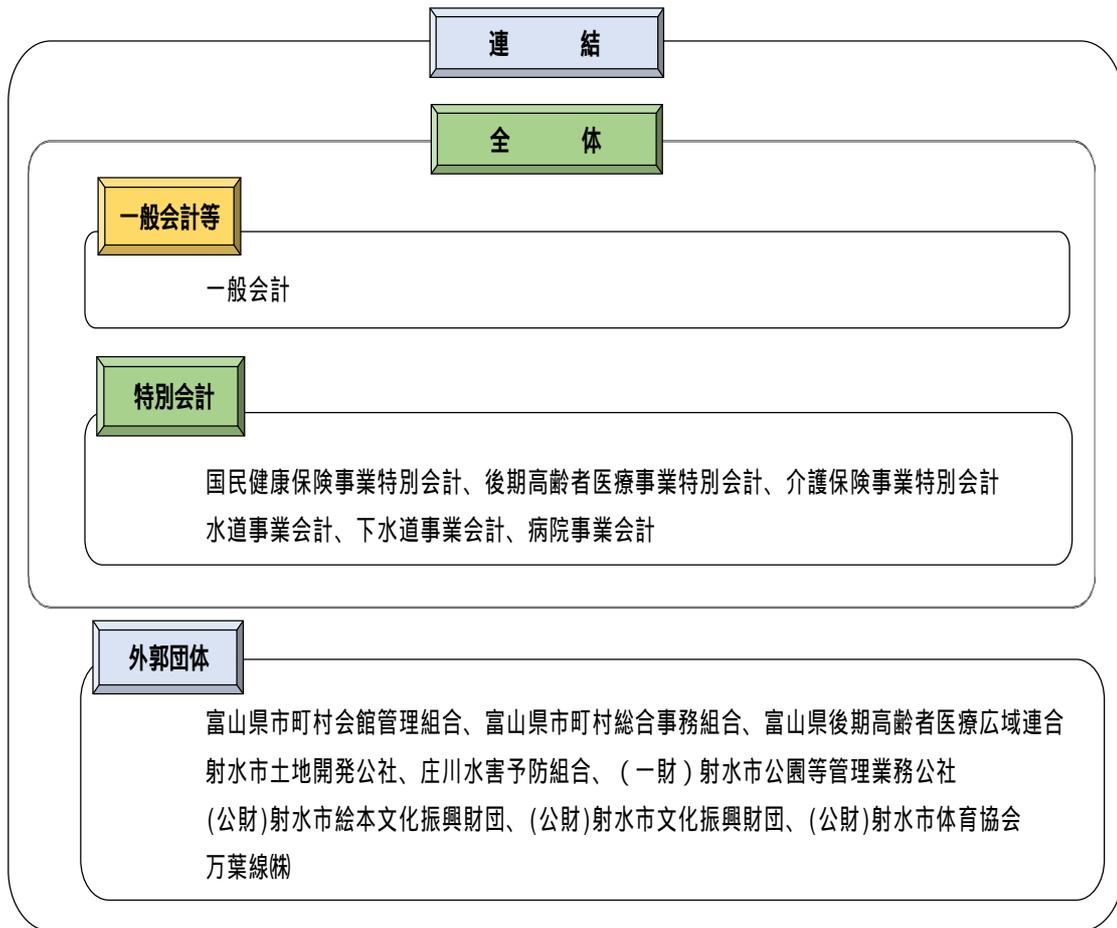
これを受け本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成、公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



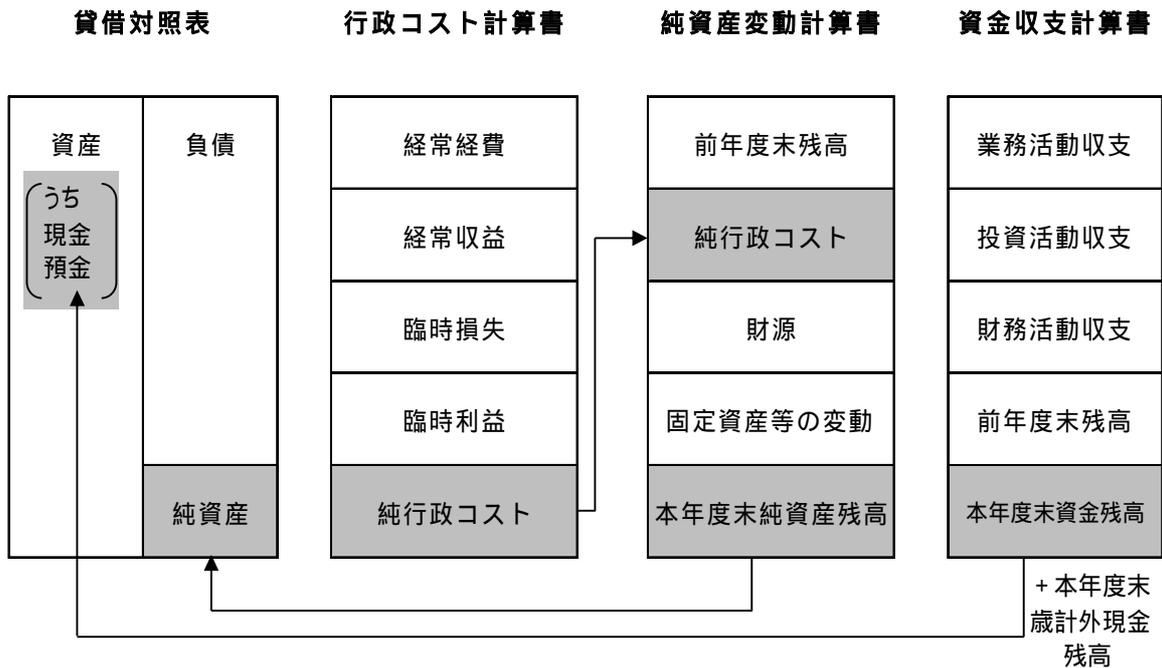
全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としました。

令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間における入出金については、作成基準日までに完了したものととして処理しています。

5 財務4表の相互関係



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

説明文中の数値は表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

資産はサービス提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等		全体		連結		負債の部	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	141,194	95%	228,806	95%	230,182	95%	1 固定負債	59,592	40%	126,488	53%	127,149	52%
(1) 有形固定資産	134,689	91%	217,887	91%	219,048	90%	地方債等	55,417	37%	93,914	39%	94,404	39%
事業用資産	91,162	62%	96,195	40%	97,350	40%	退職手当引当金	4,169	3%	6,445	3%	6,602	3%
インフラ資産	42,184	29%	116,878	49%	116,878	48%	損失補償等引当金	6	0%	6	0%	6	0%
物品	1,343	1%	4,814	2%	4,820	2%	その他	-	-	26,123	11%	26,137	11%
(2) 無形固定資産	17	0%	3,943	2%	3,944	2%	2 流動負債	5,502	4%	10,355	4%	10,512	4%
(3) 投資その他の資産	6,488	4%	6,976	3%	7,191	3%	1年内償還予定地方債等	4,814	3%	8,171	3%	8,171	3%
投資及び出資金	814	1%	940	0%	825	0%	未払金	1	0%	1,147	0%	1,274	1%
長期延滞債権	296	0%	636	0%	636	0%	賞与等引当金	318	0%	488	0%	490	0%
基金	5,312	4%	5,327	2%	5,657	2%	その他	370	0%	550	0%	577	0%
その他	96	0%	123	0%	123	0%							
徴収不能引当金	30	0%	50	0%	50	0%							
2 流動資産	6,760	5%	11,629	5%	13,125	5%							
現金預金	1,927	1%	4,651	2%	4,873	2%							
未収金	91	0%	1,061	0%	1,163	0%	負債合計	65,094	44%	136,843	57%	137,661	57%
財政調整基金等	4,742	3%	5,823	2%	6,575	3%							
その他	0	0%	97	0%	517	0%	純資産の部						
徴収不能引当金	0	0%	3	0%	3	0%	純資産合計	82,859	56%	103,593	43%	105,646	43%
資産合計	147,954	100%	240,436	100%	243,308	100%	負債・純資産合計	147,954	100%	240,436	100%	243,308	100%

本市では、これまでに、一般会計等で1,479億5,400万円、全体で

2,404億3,600万円、連結で2,433億800万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である828億5,900万円(一般会計等)1,035億9,300万円(全体)1,056億4,600万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担で既に支払が済んでおり、負債である650億9,400万円(一般会計等)1,368億4,300万円(全体)1,376億6,100万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1(1)有形固定資産

事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産、
物品以外の資産(例:庁舎、学校、公営住宅)

インフラ資産・・・道路や河川などの社会基盤となる資産

物品・・・器具備品や機械装置などの資産

(2)無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

(3)投資その他の資産

投資及び出資金・・・運用目的の有価証券や出資金等の資産

長期延滞債権・・・税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を
経過した資産

基金・・・特定の目的のために積立した資産

その他・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの
(長期貸付金など)

徴収不能引当金・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能と
みられる金額を見積り引当した金額

2 流動資産

現金預金・・・形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産

未収金・・・税金や使用料及び手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産

財政調整基金等・・・財政調整基金や減債基金（歳計剰余金処分により積み立てたものなど、特定の地方債とのひもづけのないもの）

その他・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの（短期貸付金等）

徴収不能引当金・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

負債の部

1 固定負債

地方債等・・・地方債や借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

退職手当引当金・・・将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

損失補償等引当金・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

その他・・・上記以外の固定負債（繰延収益など）

2 流動負債

1年内償還予定地方債等・・・地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額

未払金・・・企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費

その他・・・上記以外の流動負債
（未払費用、前受金、前受収益、預り金など）

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益について、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金 など）、経常収益（使用料及び手数料 など）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	33,361	55,645	68,954
業務費用	18,804	28,085	28,763
人件費	4,923	7,305	7,645
物件費等	13,417	19,237	19,357
その他の業務費用	464	1,543	1,760
移転費用	14,557	27,560	40,191
補助金等	5,135	3,430	16,021
社会保障給付	5,352	23,967	23,967
他会計への繰出金	3,909	-	-
その他	161	162	203
2 経常収益	1,264	7,700	8,022
使用料及び手数料	536	6,613	6,618
その他	728	1,087	1,405
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	32,097	47,945	60,932
3 臨時損失	225	253	253
4 臨時利益	108	238	239
純行政コスト(A + 3 - 4)	32,214	47,960	60,945

令和元年度の経常費用は、一般会計等で333億6,100万円、全体で556億4,500万円、連結で689億5,400万円です。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料などの経常収益は、それぞれ12億6,400万円（一般会計等）、77億円（全体）、80億2,200万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、320億

9,700万円(一般会計等) 479億4,500万円(全体) 609億3,200万円(連結)になります。これに臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ322億1,400万円(一般会計等) 479億5,900万円(全体) 609億4,500万円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っていることを示しています。

用語解説

1 経常費用

- 人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- その他の業務費用・・地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用・・・・・・・・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- 使用料及び手数料・・サービスの対価として使用料及び手数料の形で徴収する金銭
- その他・・・・・・・・過料、預金利子、売上収益など

3 臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

4 臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	81,535	101,189	103,343
純行政コスト()	32,214	47,960	60,945
財源	33,696	50,505	63,519
税収等	26,864	33,808	41,222
国県等補助金	6,832	16,697	22,296
本年度差額	1,482	2,546	2,573
資産評価差額	114	114	178
無償所管換等	43	29	29
比例連結割合変更に伴う差額			41
その他	0	0	104
本年度純資産変動額	1,324	2,403	2,303
本年度末純資産残高	82,859	103,593	105,646

令和元年度においては、純資産が一般会計等で13億2,400万円、全体で24億300万円、連結で23億300万円増加し、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ82億8,900万円(一般会計等)、1,035億9,300万円(全体)、1,056億4,600万円(連結)になりました。

なお、全ての計算書において、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができました。

用語解説

- 1 税収等・・・市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険税、介護保険料など
- 2 資産評価差額・・・有価証券等の評価差額など
- 3 無償所管換等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 4 比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	5,264	8,421	8,503
業務支出	28,782	48,124	61,381
業務費用支出	14,225	20,563	21,189
移転費用支出	14,557	27,560	40,191
業務収入	34,045	56,504	69,843
税込等収入	26,864	33,744	41,158
国県等補助金収入	5,918	15,113	20,713
使用料及び手数料収入	536	6,562	6,566
その他の収入	728	1,085	1,406
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	41	41
2 投資活動収支	4,953	6,702	6,732
投資活動支出	6,920	9,620	9,694
公共施設等整備費支出	5,827	8,444	8,513
基金積立金支出	428	498	503
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	665	678	678
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,966	2,918	2,962
国県等補助金収入	914	1,556	1,556
基金取崩収入	282	582	626
貸付金元金回収収入	664	674	674
資産売却収入	107	107	107
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	672	2,805	2,858
3 財務活動収支	95	1,282	1,419
財務活動支出	5,464	8,650	8,787
地方債償還支出	5,464	8,650	8,685
その他の支出	-	-	102
財務活動収入	5,559	7,367	7,367
地方債発行収入	5,559	7,367	7,367
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	406	436	352
前年度末資金残高	1,152	3,845	4,122
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	30
本年度末資金残高	1,558	4,281	4,504
前年度末歳計外現金残高	358	358	358
本年度歳計外現金増減額	11	11	11
本年度末歳計外現金残高	370	370	370
本年度末現金預金残高	1,927	4,651	4,873

令和元年度は、一般会計等で4億600万円、全体で4億3,600万円、連結で3億5,200万円の資金が増加しており、本年度末資金残高は、一般会計等で15億5,800万円、全体で42億8,100万円、連結で45億400万円になりました。一般会計等においては投資活動収支、全体及び連結においては投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを業務活動収支で補っている状況であり、本年度資金収支額はプラスとなっています。これは、市税や使用料及び手数料などの収入で、行政サービスのほか、公共施設等の整備などを実施している状況を表しています。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、令和元年度は、一般会計等で6億7,200万円、全体で28億500万円、連結で28億5,800万円、それぞれ黒字となっています。

用語解説

1 業務活動収支

業務支出・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息など）

業務収入・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

臨時支出・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

2 投資活動収支

投資活動支出・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

投資活動収入・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

基礎的財政収支・・・プライマリーバランスとも言われ、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額。収支がプラスの場合は、その年度の経費が地方債に頼らず税収などの収入で賄われていることを表している

3 財務活動収支

財務活動支出・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・地方債や借入金の収入

比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額

歳計外現金・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

10 財務書類4表から把握できること

(1) 資産形成度(将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか)

市民1人当たりの資産、負債、純資産

(単位:千円)

		資 産	負 債	純資産
一般会計等	令和元年度	1,596	702	894
	平成30年度	1,580	702	878
	平成29年度	1,573	697	875
全 体	令和元年度	2,594	1,476	1,118
	平成30年度	2,586	1,497	1,090
	平成29年度	2,581	1,506	1,075
連 結	令和元年度	2,625	1,485	1,140
	平成30年度	2,626	1,513	1,113
	平成29年度	2,612	1,532	1,081

令和2年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,689人)

平成31年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,867人)

平成30年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(93,343人)

有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)]

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

(単位:%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計等	55.6	54.6	53.2
全 体	46.5	45.5	44.3
連 結	46.5	45.5	44.3

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します

(単位:%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計等	56.0	55.6	55.7
全 体	43.1	42.1	41.7
連 結	43.4	42.4	41.4

社会資本等形成の世代間負担比率

〔地方債等÷(事業用資産+インフラ資産+物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(単位:%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計等	44.7	44.9	44.6
全 体	46.9	47.5	47.9
連 結	46.8	47.5	48.3

(3) 持続可能性 (財政運営に持続可能性があるか)

負債比率〔負債÷純資産〕

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計等	78.6	80.0	79.6
全 体	132.1	137.3	140.0
連 結	130.3	135.9	141.7

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用することに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長くなっていることが主な要因です。なお、一般会計等において、臨時財政対策債の返済額は全額が後年度の地方交付税で措置されるため、市の実質的な負債とはならないものですが、財務書類の貸借対照表では負債として計上されることから、「社会資本形成の世代間負担比率」及び「負債比率」の数値が上昇する大きな要因となっています。

(4) 効率性 (行政サービスが効率的に提供されているか)

市民1人当たりの純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかかったかを表すものです。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計等	348	349	355
全体	517	518	539
連結	658	655	547

令和2年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,689人)

(5) 自律性 (行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか)

受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

(単位:%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計等	3.8	2.6	2.8
全体	13.8	13.3	12.7
連結	11.6	11.3	13.2

「受益者負担の割合」で一般会計等が、全体・連結と比較して低いのは、主に税収を財源として行政サービスを行っているためです。

(6) 財務書類 4 表から分かる財政指標の一覧

項 目		単位	一般会計等	全体	連結
貸借対照表	資産	百万円	147,954	240,436	243,308
		円	1,596,236	2,594,003	2,624,988
	負債	百万円	65,094	136,843	137,661
		円	702,289	1,476,367	1,485,194
	純資産	百万円	82,859	103,593	105,646
		円	893,947	1,117,636	1,139,794
	純資産比率	%	56.0	43.1	43.4
	有形固定資産減価償却率	%	55.6	46.5	46.5
社会資本等形成の世代間負担比率	%	44.7	46.9	46.8	
負債比率	%	78.6	132.1	130.3	
行政コスト計算書	経常費用	百万円	33,361	55,645	68,954
		円	359,920	600,340	743,931
	経常収益	百万円	1,264	7,700	8,022
		円	13,636	83,078	86,553
	臨時損失	百万円	225	253	253
		円	2,430	2,724	2,724
	臨時利益	百万円	108	238	239
		円	1,164	2,570	2,576
純行政コスト	百万円	32,214	47,960	60,945	
	円	347,550	517,416	657,526	
受益者負担の割合	%	3.8	13.8	11.6	
純資産変動計算書	前年度末純資産残高	百万円	81,535	101,189	103,343
		円	879,657	1,091,708	1,114,947
	本年度末純資産残高	百万円	82,859	103,593	105,646
		円	893,947	1,117,636	1,139,794
資金収支計算書	業務活動収支	百万円	5,264	8,421	8,503
		円	56,790	90,848	91,733
	投資活動収支	百万円	4,953	6,702	6,732
		円	53,441	72,306	72,626
	財務活動収支	百万円	95	1,282	1,419
		円	1,030	13,835	15,313
	本年度末資金残高	百万円	1,558	4,281	4,504
		円	16,804	46,192	48,589

下段は市民1人当たりの額を記載(令和2年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口:92,689人)

1 1 財務書類前年度比較表

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

(単位：百万円)

	資産の部				負債の部		
	H30	R1	対前年		H30	R1	対前年
1 固定資産	140,407	141,194	786	1 固定負債	59,520	59,592	72
(1)有形固定資産	133,994	134,689	695	地方債等	55,127	55,417	290
事業用資産	89,696	91,162	1,466	退職手当引当金	4,385	4,169	217
インフラ資産	42,870	42,184	686	損失補償等引当金	8	6	1
物品	1,428	1,343	85	その他	-	-	-
(2)無形固定資産	29	17	12	2 流動負債	5,678	5,502	176
(3)投資その他の資産	6,385	6,488	103	1年内償還予定地方債等	5,008	4,814	194
投資及び出資金	814	814	0	未払金	0	1	0
長期延滞債権	336	296	40	賞与等引当金	312	318	6
基金	5,180	5,312	132	その他	358	370	12
その他	90	96	6				
徴収不能引当金	35	30	5	負債合計	65,199	65,094	104
2 流動資産	6,326	6,760	434				
現金預金	1,510	1,927	417				
未収金	82	91	8				
財政調整基金等	4,728	4,742	14				
その他	5	0	5				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	146,733	147,954	1,220	純資産の部			
				純資産合計	81,535	82,859	1,324
				負債・純資産合計	146,733	147,954	1,220

【全体】

(単位：百万円)

	資産の部				負債の部		
	H30	R1	対前年		H30	R1	対前年
1 固定資産	228,490	228,806	316	1 固定負債	128,308	126,488	1,821
(1)有形固定資産	217,554	217,887	333	地方債等	95,173	93,914	1,260
事業用資産	94,939	96,195	1,256	退職手当引当金	7,007	6,445	562
インフラ資産	117,622	116,878	744	損失補償等引当金	8	6	1
物品	4,993	4,814	179	その他	26,121	26,123	2
(2)無形固定資産	4,055	3,943	112	2 流動負債	10,667	10,355	312
(3)投資その他の資産	6,881	6,976	95	1年内償還予定地方債等	8,194	8,171	23
投資及び出資金	940	940	0	未払金	1,350	1,147	203
長期延滞債権	691	636	55	賞与等引当金	472	488	16
基金	5,195	5,327	132	その他	651	550	101
その他	115	123	9				
徴収不能引当金	59	50	9	負債合計	138,975	136,843	2,132
2 流動資産	11,675	11,629	46				
現金預金	4,204	4,651	447				
未収金	1,123	1,061	62				
財政調整基金等	6,039	5,823	216				
その他	314	97	216				
徴収不能引当金	4	3	1				
資産合計	240,165	240,436	271	純資産の部			
				純資産合計	101,189	103,593	2,404
				負債・純資産合計	240,165	240,436	271

【全体】

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	対前年
1 経常費用	55,290	55,645	355
業務費用	28,448	28,085	363
人件費	7,695	7,305	390
物件費等	19,016	19,237	221
その他の業務費用	1,737	1,543	194
移転費用	26,842	27,560	718
補助金等	3,555	3,430	125
社会保障給付	22,994	23,967	973
他会計への繰出金	-	-	-
その他	293	162	131
2 経常収益	7,364	7,700	336
使用料及び手数料	6,578	6,613	35
その他	786	1,087	301
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	47,926	47,945	19
3 臨時損失	356	253	103
4 臨時利益	152	238	86
純行政コスト(A + 3 - 4)	48,130	47,960	170

【連結】

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	対前年
1 経常費用	68,296	68,954	658
業務費用	29,262	28,763	499
人件費	8,013	7,645	368
物件費等	19,252	19,357	105
その他の業務費用	1,996	1,760	236
移転費用	39,034	40,191	1,157
補助金等	15,724	16,021	297
社会保障給付	22,994	23,967	973
他会計への繰出金	-	-	-
その他	316	203	113
2 経常収益	7,710	8,022	312
使用料及び手数料	6,582	6,618	36
その他	1,127	1,405	278
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	60,586	60,932	346
3 臨時損失	356	253	103
4 臨時利益	152	239	87
純行政コスト(A + 3 - 4)	60,790	60,945	155

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で約 3 億円、全体で約 4 億円、連結で約 7 億円、それぞれ増加しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等及び全体で、それぞれ約 2 億円減少しており、連結では約 2 億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	対前年
前年度末純資産残高	81,720	81,535	185
純行政コスト()	32,421	32,214	207
財源	31,998	33,696	1,698
税収等	25,957	26,864	907
国県等補助金	6,040	6,832	792
本年度差額	424	1,482	1,906
資産評価差額	5	114	109
無償所管換等	243	43	286
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	185	1,324	1,509
本年度末純資産残高	81,535	82,859	1,324

【全体】

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	対前年
前年度末純資産残高	100,384	101,189	805
純行政コスト()	48,130	47,960	170
財源	48,680	50,505	1,825
税収等	32,856	33,808	952
国県等補助金	15,824	16,697	873
本年度差額	550	2,546	1,996
資産評価差額	5	114	109
無償所管換等	260	29	289
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	805	2,403	1,598
本年度末純資産残高	101,189	103,593	2,404

【連結】

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	対前年
前年度末純資産残高	101,616	103,343	1,727
純行政コスト()	60,790	60,945	155
財源	61,724	63,519	1,795
税収等	40,468	41,222	754
国県等補助金	21,256	22,296	1,040
本年度差額	935	2,573	1,638
資産評価差額	75	178	103
無償所管換等	260	29	289
比例連結割合変更に伴う差額	4	41	37
その他	605	104	709
本年度純資産変動額	1,727	2,303	576
本年度末純資産残高	103,343	105,646	2,303

前年度と比較すると、「純行政コスト」は、一般会計等及び全体で、それぞれ約 2 億円減少しており、連結では約 2 億円増加しています。「財源」は、一般会計等で約 17 億円、全体及び連結で、それぞれ約 18 億円増加しています。

また、資産評価差額、無償所管換等の増減により本年度純資産変動額は、一般会計等で約 13 億円、全体で約 24 億円、連結で約 23 億円それぞれ増加しています。この結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約 829 億円、全体で約 1,036 億円、連結で約 1,056 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	対前年
1 業務活動収支	3,801	5,264	1,463
業務支出	28,394	28,782	388
業務費用支出	14,164	14,225	61
移転費用支出	14,229	14,557	328
業務収入	32,235	34,045	1,810
税金等収入	25,962	26,864	902
国県等補助金収入	5,409	5,918	509
使用料及び手数料収入	532	536	4
その他の収入	333	728	395
臨時支出	41	-	41
災害復旧事業費支出	41	-	41
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	4,672	4,953	281
投資活動支出	6,635	6,920	285
公共施設等整備費支出	4,579	5,827	1,248
基金積立金支出	1,396	428	968
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	661	665	4
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,964	1,966	2
国県等補助金収入	631	914	283
基金取崩収入	615	282	333
貸付金元金回収収入	659	664	5
資産売却収入	59	107	48
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	447	672	1,119
3 財務活動収支	271	95	176
財務活動支出	5,198	5,464	266
地方債償還支出	5,198	5,464	266
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	5,468	5,559	91
地方債発行収入	5,468	5,559	91
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	600	406	1,006
前年度末資金残高	1,752	1,152	600
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,152	1,558	406
前年度末歳計外現金残高	385	358	27
本年度歳計外現金増減額	27	11	38
本年度末歳計外現金残高	358	370	12
本年度末現金預金残高	1,510	1,927	417

【全体】

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	対前年
1 業務活動収支	6,679	8,421	1,742
業務支出	47,871	48,124	253
業務費用支出	21,029	20,563	466
移転費用支出	26,842	27,560	718
業務収入	54,542	56,504	1,962
税金等収入	32,769	33,744	975
国県等補助金収入	14,530	15,113	583
使用料及び手数料収入	6,450	6,562	112
その他の収入	793	1,085	292
臨時支出	41	-	41
災害復旧事業費支出	41	-	41
その他の支出	0	-	-
臨時収入	48	41	7
2 投資活動収支	7,156	6,702	454
投資活動支出	10,158	9,620	538
公共施設等整備費支出	7,857	8,444	587
基金積立金支出	1,627	498	1,129
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	673	678	5
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,001	2,918	83
国県等補助金収入	1,656	1,556	100
基金取崩収入	615	582	33
貸付金元金回収収入	672	674	2
資産売却収入	59	107	48
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	730	2,805	2,075
3 財務活動収支	792	1,282	490
財務活動支出	8,102	8,650	548
地方債償還支出	8,102	8,650	548
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	7,310	7,367	57
地方債発行収入	7,310	7,367	57
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	1,269	436	1,705
前年度末資金残高	5,114	3,845	1,269
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	3,845	4,281	436
前年度末歳計外現金残高	385	358	27
本年度歳計外現金増減額	27	11	38
本年度末歳計外現金残高	358	370	12
本年度末現金預金残高	4,204	4,651	447

【連結】

(単位：百万円)

科目名	H30	R1	対前年
1 業務活動収支	7,672	8,503	831
業務支出	60,093	61,381	1,288
業務費用支出	21,059	21,189	130
移転費用支出	39,034	40,191	1,157
業務収入	67,758	69,843	2,085
税金等収入	40,380	41,158	778
国県等補助金収入	19,963	20,713	750
使用料及び手数料収入	6,454	6,566	112
その他の収入	961	1,406	445
臨時支出	41	-	41
災害復旧事業費支出	41	-	41
その他の支出	0	-	-
臨時収入	48	41	7
2 投資活動収支	7,368	6,732	636
投資活動支出	10,385	9,694	691
公共施設等整備費支出	7,962	8,513	551
基金積立金支出	1,750	503	1,247
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	673	678	5
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,018	2,962	56
国県等補助金収入	1,656	1,556	100
基金取崩収入	631	626	5
貸付金元金回収収入	672	674	2
資産売却収入	59	107	48
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	1,513	2,858	1,345
3 財務活動収支	1,638	1,419	219
財務活動支出	8,948	8,787	161
地方債償還支出	8,948	8,685	263
その他の支出	-	102	102
財務活動収入	7,310	7,367	57
地方債発行収入	7,310	7,367	57
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	1,333	352	1,685
前年度末資金残高	5,452	4,122	1,330
比例連結割合変更に伴う差額	3	30	27
本年度末資金残高	4,122	4,504	382
前年度末歳計外現金残高	385	358	27
本年度歳計外現金増減額	27	11	38
本年度末歳計外現金残高	358	370	12
本年度末現金預金残高	4,480	4,873	393

税金などの経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄っているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、国県等補助金収入といった業務収入が前年度より増加したことにより、一般会計等で約 15 億円、全体で約 17 億円、連結で約 8 億円、それぞれ増加しています。次に、公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約 3 億円の減、全体で約 5 億円、連結で約 6 億円増加しています。さらに、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では前年度と比較して、一般会計等及び全体では、地方債等の償還に係る費用が増加するとともに、投資的経費の増に伴う市債の発行といった財務活動収入が増加したことで、一般会計等で約 2 億円、全体で約 5 億円、それぞれ減少しています。また、連結では、地方債等の償還に係る費用が減少したことで約 2 億円増加しています。

この結果、令和元年度における資金収支は、一般会計等、全体、連結、それぞれ約 4 億円増加したことなどにより、本年度末資金残高は、一般会計等で約 16 億円、全体で約 43 億円、連結で約 45 億円となりました。

資 料

- 1 一般会計等 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 2 全 体 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 3 連 結 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,193,606,791	固定負債	59,592,211,372
有形固定資産	134,689,076,262	地方債	55,417,369,372
事業用資産	91,162,245,516	長期未払金	0
土地	34,180,518,825	退職手当引当金	4,168,577,000
立木竹	0	損失補償等引当金	6,265,000
建物	99,648,608,537	その他	0
建物減価償却累計額	-49,806,447,710	流動負債	5,502,267,215
工作物	8,944,860,261	1年内償還予定地方債	4,813,787,628
工作物減価償却累計額	-6,237,141,422	未払金	675,796
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	318,268,029
航空機	0	預り金	369,535,762
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	65,094,478,587
建設仮勘定	4,431,847,020	【純資産の部】	
インフラ資産	42,184,011,290	固定資産等形成分	145,669,991,778
土地	6,770,892,850	余剰分(不足分)	-62,810,956,838
建物	350,112,450		
建物減価償却累計額	-233,676,163		
工作物	86,746,293,822		
工作物減価償却累計額	-52,182,004,549		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	732,392,880		
物品	3,695,744,356		
物品減価償却累計額	-2,352,924,900		
無形固定資産	16,663,365		
ソフトウェア	16,663,365		
その他	0		
投資その他の資産	6,487,867,164		
投資及び出資金	814,039,870		
有価証券	415,407,870		
出資金	398,632,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	296,222,729		
長期貸付金	95,828,400		
基金	5,311,801,091		
減債基金	0		
その他	5,311,801,091		
その他	0		
徴収不能引当金	-30,024,926		
流動資産	6,759,906,736		
現金預金	1,927,068,488		
未収金	90,617,919		
短期貸付金	410,000		
基金	4,742,172,790		
財政調整基金	3,954,122,927		
減債基金	788,049,863		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-362,461		
資産合計	147,953,513,527	純資産合計	82,859,034,940
		負債及び純資産合計	147,953,513,527

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	33,360,621,130
業務費用	18,803,754,203
人件費	4,922,677,987
職員給与費	4,181,262,546
賞与等引当金繰入額	318,268,029
退職手当引当金繰入額	255,412,004
その他	167,735,408
物件費等	13,416,947,984
物件費	7,889,067,840
維持補修費	766,263,754
減価償却費	4,761,616,390
その他	0
その他の業務費用	464,128,232
支払利息	361,942,302
徴収不能引当金繰入額	26,999,592
その他	75,186,338
移転費用	14,556,866,927
補助金等	5,135,436,681
社会保障給付	5,351,690,496
他会計への繰出金	3,909,221,775
その他	160,517,975
経常収益	1,263,894,044
使用料及び手数料	535,908,206
その他	727,985,838
純経常行政コスト	32,096,727,086
臨時損失	225,207,821
災害復旧事業費	0
資産除売却損	225,207,821
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	107,880,986
資産売却益	106,631,986
その他	1,249,000
純行政コスト	32,214,053,921

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,534,537,935	144,840,278,098	-63,305,740,163
純行政コスト()	-32,214,053,921		-32,214,053,921
財源	33,696,229,419		33,696,229,419
税収等	26,864,417,502		26,864,417,502
国県等補助金	6,831,811,917		6,831,811,917
本年度差額	1,482,175,498		1,482,175,498
固定資産等の変動(内部変動)		987,209,083	-987,209,083
有形固定資産等の増加		5,827,338,183	-5,827,338,183
有形固定資産等の減少		-4,986,824,211	4,986,824,211
貸付金・基金等の増加		1,092,519,111	-1,092,519,111
貸付金・基金等の減少		-945,824,000	945,824,000
資産評価差額	-114,135,625	-114,135,625	
無償所管換等	-43,359,778	-43,359,778	
その他	-183,090	0	-183,090
本年度純資産変動額	1,324,497,005	829,713,680	494,783,325
本年度末純資産残高	82,859,034,940	145,669,991,778	-62,810,956,838

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,781,710,638
業務費用支出	14,224,843,711
人件費支出	5,132,817,157
物件費等支出	8,655,331,594
支払利息支出	361,942,302
その他の支出	74,752,658
移転費用支出	14,556,866,927
補助金等支出	5,135,436,681
社会保障給付支出	5,351,690,496
他会計への繰出支出	3,909,221,775
その他の支出	160,517,975
業務収入	34,045,481,572
税収等収入	26,864,437,480
国県等補助金収入	5,917,789,655
使用料及び手数料収入	535,624,457
その他の収入	727,629,980
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,263,770,934
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,919,857,294
公共施設等整備費支出	5,827,338,183
基金積立金支出	427,517,111
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	665,002,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,966,478,248
国県等補助金収入	914,022,262
基金取崩収入	281,900,000
貸付金元金回収収入	663,924,000
資産売却収入	106,631,986
その他の収入	0
投資活動収支	-4,953,379,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,463,913,090
地方債償還支出	5,463,913,090
その他の支出	0
財務活動収入	5,559,400,000
地方債発行収入	5,559,400,000
その他の収入	0
財務活動収支	95,486,910
本年度資金収支額	405,878,798
前年度末資金残高	1,151,653,928
本年度末資金残高	1,557,532,726

前年度末歳計外現金残高	358,323,800
本年度歳計外現金増減額	11,211,962
本年度末歳計外現金残高	369,535,762
本年度末現金預金残高	1,927,068,488

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	228,806,412,740	固定負債	126,487,676,121
有形固定資産	217,887,027,017	地方債	93,913,581,637
事業用資産	96,194,955,419	長期未払金	0
土地	34,464,674,066	退職手当引当金	6,444,825,213
立木竹	0	損失補償等引当金	6,265,000
建物	107,212,842,189	その他	26,123,004,271
建物減価償却累計額	-52,807,378,477	流動負債	10,355,342,806
工作物	9,195,438,178	1年内償還予定地方債	8,171,229,587
工作物減価償却累計額	-6,315,292,025	未払金	1,146,846,879
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	23,849,800
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	487,672,326
航空機	0	預り金	369,535,762
航空機減価償却累計額	0	その他	156,208,452
その他	0	負債合計	136,843,018,927
その他減価償却累計額	0	[純資産の部]	
建設仮勘定	4,444,671,483	固定資産等形成分	234,091,286,294
インフラ資産	116,877,827,243	余剰分(不足分)	-130,498,727,887
土地	7,596,149,112		
建物	1,812,623,919		
建物減価償却累計額	-814,847,029		
工作物	187,826,482,205		
工作物減価償却累計額	-80,489,935,377		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	947,354,413		
物品	12,279,681,265		
物品減価償却累計額	-7,465,436,910		
無形固定資産	3,943,154,027		
ソフトウェア	16,663,365		
その他	3,926,490,662		
投資その他の資産	6,976,231,696		
投資及び出資金	939,553,870		
有価証券	415,407,870		
出資金	524,146,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	636,346,164		
長期貸付金	123,368,400		
基金	5,326,712,286		
減債基金	0		
その他	5,326,712,286		
その他	0		
徴収不能引当金	-49,749,024		
流動資産	11,629,164,595		
現金預金	4,650,984,232		
未収金	1,061,059,777		
短期貸付金	410,000		
基金	5,823,184,871		
財政調整基金	5,035,135,008		
減債基金	788,049,863		
棚卸資産	42,630,748		
その他	54,072,500		
徴収不能引当金	-3,177,533		
資産合計	240,435,577,334	純資産合計	103,592,558,407
		負債及び純資産合計	240,435,577,334

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	55,644,876,076
業務費用	28,084,702,800
人件費	7,305,146,670
職員給与費	6,329,134,185
賞与等引当金繰入額	487,672,326
退職手当引当金繰入額	0
その他	488,340,159
物件費等	19,236,931,869
物件費	10,342,567,033
維持補修費	927,344,910
減価償却費	7,967,019,926
その他	0
その他の業務費用	1,542,624,261
支払利息	1,086,218,007
徴収不能引当金繰入額	48,281,779
その他	408,124,475
移転費用	27,560,173,276
補助金等	3,430,423,870
社会保障給付	23,967,351,111
他会計への繰出金	0
その他	162,398,295
経常収益	7,700,433,797
使用料及び手数料	6,613,425,432
その他	1,087,008,365
純経常行政コスト	47,944,442,279
臨時損失	252,505,801
災害復旧事業費	0
資産除売却損	252,505,801
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	238,203,916
資産売却益	106,631,986
その他	131,571,930
純行政コスト	47,958,744,164

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,189,282,699	233,935,105,447	-132,745,822,748
純行政コスト	-47,958,744,164		-47,958,744,164
財源	50,504,840,729		50,504,840,729
税収等	33,807,875,333		33,807,875,333
国県等補助金	16,696,965,396		16,696,965,396
本年度差額	2,546,096,565		2,546,096,565
固定資産等の変動(内部変動)		298,818,614	-298,818,614
有形固定資産等の増加		10,582,568,549	-10,582,568,549
有形固定資産等の減少		-10,203,709,046	10,203,709,046
貸付金・基金等の増加		1,175,783,111	-1,175,783,111
貸付金・基金等の減少		-1,255,824,000	1,255,824,000
資産評価差額	-114,135,625	-114,135,625	
無償所管換等	-28,502,142	-28,502,142	
その他	-183,090	0	-183,090
本年度純資産変動額	2,403,275,708	156,180,847	2,247,094,861
本年度末純資産残高	103,592,558,407	234,091,286,294	-130,498,727,887

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	48,123,654,652
業務費用支出	20,563,481,376
人件費支出	7,761,354,284
物件費等支出	11,307,591,256
支払利息支出	1,086,218,007
その他の支出	408,317,829
移転費用支出	27,560,173,276
補助金等支出	3,430,423,870
社会保障給付支出	23,967,351,111
他会計への繰出支出	0
その他の支出	162,398,295
業務収入	56,503,692,133
税収等収入	33,743,840,618
国県等補助金収入	15,113,367,730
使用料及び手数料収入	6,561,724,278
その他の収入	1,084,759,507
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	40,537,811
業務活動収支	8,420,575,292
[投資活動収支]	
投資活動支出	9,620,140,341
公共施設等整備費支出	8,444,357,230
基金積立金支出	497,901,111
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	677,882,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,918,138,248
国県等補助金収入	1,555,682,262
基金取崩収入	581,900,000
貸付金元金回収収入	673,924,000
資産売却収入	106,631,986
その他の収入	0
投資活動収支	-6,702,002,093
[財務活動収支]	
財務活動支出	8,649,700,521
地方債償還支出	8,649,700,521
その他の支出	0
財務活動収入	7,367,302,100
地方債発行収入	7,367,302,100
その他の収入	0
財務活動収支	-1,282,398,421
本年度資金収支額	436,174,778
前年度末資金残高	3,845,273,692
本年度末資金残高	4,281,448,470
前年度末歳計外現金残高	358,323,800
本年度歳計外現金増減額	11,211,962
本年度末歳計外現金残高	369,535,762
本年度末現金預金残高	4,650,984,232

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	230,182,425,355	固定負債	127,149,423,397
有形固定資産	219,047,738,024	地方債等	94,403,646,038
事業用資産	97,349,816,823	長期未払金	0
土地	35,584,532,533	退職手当引当金	6,602,216,126
立木竹	0	損失補償等引当金	6,265,000
建物	107,249,534,682	その他	26,137,296,233
建物減価償却累計額	-52,828,053,933	流動負債	10,511,725,194
工作物	9,206,726,827	1年内償還予定地方債等	8,171,229,587
工作物減価償却累計額	-6,322,542,380	未払金	1,273,679,542
船舶	5,620,395	未払費用	2,627,889
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	28,284,580
浮標等	0	前受収益	7,399,518
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	489,575,765
航空機	0	預り金	382,719,861
航空機減価償却累計額	0	その他	156,208,452
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	137,661,148,591
建設仮勘定	4,459,619,090	〔純資産の部〕	
インフラ資産	116,877,827,243	固定資産等形成分	236,062,653,916
土地	7,596,149,112	余剰分(不足分)	-130,416,263,733
建物	1,812,623,919	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	-814,847,029		
工作物	187,826,482,205		
工作物減価償却累計額	-80,489,935,377		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	947,354,413		
物品	12,338,199,416		
物品減価償却累計額	-7,518,105,458		
無形固定資産	3,943,634,646		
ソフトウェア	16,738,515		
その他	3,926,896,131		
投資その他の資産	7,191,052,685		
投資及び出資金	824,529,470		
有価証券	490,407,870		
出資金	324,121,600		
その他	10,000,000		
長期延滞債権	636,346,164		
長期貸付金	123,368,400		
基金	5,656,549,812		
減債基金	0		
その他	5,656,549,812		
その他	7,864		
徴収不能引当金	-49,749,024		
流動資産	13,125,113,419		
現金預金	4,873,215,874		
未収金	1,162,764,377		
短期貸付金	410,000		
基金	6,575,288,601		
財政調整基金	5,787,238,738		
減債基金	788,049,863		
棚卸資産	461,875,876		
その他	54,736,225		
徴収不能引当金	-3,177,533		
繰延資産	0	純資産合計	105,646,390,183
資産合計	243,307,538,774	負債及び純資産合計	243,307,538,774

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	68,954,203,269
業務費用	28,762,811,500
人件費	7,644,981,248
職員給与費	6,485,490,581
賞与等引当金繰入額	489,575,765
退職手当引当金繰入額	0
その他	669,914,903
物件費等	19,357,455,517
物件費	10,398,429,642
維持補修費	964,980,172
減価償却費	7,970,076,333
その他	23,969,369
その他の業務費用	1,760,374,734
支払利息	1,086,605,163
徴収不能引当金繰入額	48,281,779
その他	625,487,793
移転費用	40,191,391,769
補助金等	16,021,372,049
社会保障給付	23,967,351,111
その他	202,668,609
経常収益	8,022,496,669
使用料及び手数料	6,617,769,450
その他	1,404,727,219
純経常行政コスト	60,931,706,599
臨時損失	252,514,596
災害復旧事業費	0
資産除売却損	252,514,596
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	238,791,064
資産売却益	106,631,986
その他	132,159,078
純行政コスト	60,945,430,132

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,343,339,799	236,762,553,035	-133,419,213,237	0
純行政コスト	-60,945,430,132		-60,945,430,132	
財源	63,518,530,716		63,518,530,716	
税収等	41,222,213,382		41,222,213,382	
国県等補助金	22,296,317,334		22,296,317,334	
本年度差額	2,573,100,585		2,573,100,585	0
固定資産等の変動(内部変動)		323,087,498	-323,087,498	
有形固定資産等の増加		10,649,710,166	-10,649,710,166	
有形固定資産等の減少		-10,206,774,248	10,206,774,248	
貸付金・基金等の増加		1,180,240,283	-1,180,240,283	
貸付金・基金等の減少		-1,300,088,702	1,300,088,702	
資産評価差額	-178,165,020	-178,165,020		
無償所管換等	-28,502,142	-28,502,142		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	40,928,609	355,788,783	-314,860,175	
その他	-104,311,647	-1,172,108,238	1,067,796,591	
本年度純資産変動額	2,303,050,384	-699,899,119	3,002,949,503	0
本年度末純資産残高	105,646,390,183	236,062,653,916	-130,416,263,733	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,380,818,631
業務費用支出	21,189,426,861
人件費支出	8,106,219,446
物件費等支出	11,370,921,105
支払利息支出	1,086,605,163
その他の支出	625,681,147
移転費用支出	40,191,391,769
補助金等支出	16,021,372,049
社会保障給付支出	23,967,351,111
その他の支出	202,668,609
業務収入	69,842,944,083
税収等収入	41,158,178,667
国県等補助金収入	20,712,719,668
使用料及び手数料収入	6,566,068,296
その他の収入	1,405,977,452
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	40,537,811
業務活動収支	8,502,663,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,694,011,299
公共施設等整備費支出	8,512,898,847
基金積立金支出	503,230,452
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	677,882,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,962,402,950
国県等補助金収入	1,555,682,262
基金取崩収入	626,164,702
貸付金元金回収収入	673,924,000
資産売却収入	106,631,986
その他の収入	0
投資活動収支	-6,731,608,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,786,610,816
地方債等償還支出	8,684,700,521
その他の支出	101,910,295
財務活動収入	7,367,302,100
地方債等発行収入	7,367,302,100
その他の収入	0
財務活動収支	-1,419,308,716
本年度資金収支額	351,746,199
前年度末資金残高	4,121,612,549
比例連結割合変更に伴う差額	30,321,363
本年度末資金残高	4,503,680,112

前年度末歳計外現金残高	358,323,800
本年度歳計外現金増減額	11,211,962
本年度末歳計外現金残高	369,535,762
本年度末現金預金残高	4,873,215,874